

～海外情報～

2012年4月25日 全5頁

# フランス大統領選挙の行方

経済調査部  
山崎 加津子

「サルコジ不信任」に助けられ、オランド候補勝利か

## [要約]

- フランス大統領選挙は4月22日の第1回投票で過半数を得た候補はおらず、社会党のオランド候補と現職のサルコジ候補が5月6日の決選投票に駒を進めた。世論調査はオランド候補優位を伝えている。オランド大統領となれば、17年ぶりに社会党の大統領が誕生する。
- 政権交代の原動力は社会に蓄積された不満と不安といえるだろう。サルコジ政権の5年はその大半が金融危機と財政危機に支配された困難な時期で、その渦中でフランス経済は南部ヨーロッパ諸国に比べてましな状況にある。ただ、ドイツを筆頭に北部ヨーロッパ諸国と比較すると見劣りし、失業率は上昇し、財政収支と経常収支の赤字が拡大した。財政再建はこれからが正念場で、サルコジ大統領が前回選挙で約束した競争力が高く、内需が活発な経済は実現されていない。
- オランド候補は高額所得者、大企業、銀行に対する課税強化を財源に、中低所得者向けの社会保障制度と雇用対策の充実を約束し、またEUの新財政協定の見直しを要求するとしている。しかしながら、現実には新政権が採用可能な政策余地は大きくない。社会党の中では実務的で調整能力に長けていると評されているオランド候補が、選挙公約と現実との折り合いをどうつけてくるか、かつてのミッテラン大統領のように豹変できるかが注目される。

第1回投票は1位オランド候補、2位サルコジ候補

4月22日に実施されたフランス大統領選挙の第1回投票には10人が立候補していたが、最大野党である社会党のオランド候補が支持率28.63%でトップに立ち、同27.18%で現職のサルコジ候補が2位につけた。ここまでは順当な結果だが、今回の選挙の特徴は主要2党以外に多くの票が流れたことである。3位につけた極右の国民戦線のルペン候補は同17.9%と健闘し、極左や中道政党も支持を集めた。

5月6日の決選投票で17年ぶりの社会党の大統領誕生か

第1回投票で過半数の支持率を獲得した候補がいなかったため、上位2候補による決選投票が5月6日に行われる。さまざまなアンケート調査によると、決選投票ではオランド候補がサルコジ候補に約10%ポイントの差をつけてリードしており、オランド大統領が誕生する可能性が高いと予想される。その場合、社会党の大統領は1995年まで在任していたミッテラン大統領以来、17年ぶりとなる。

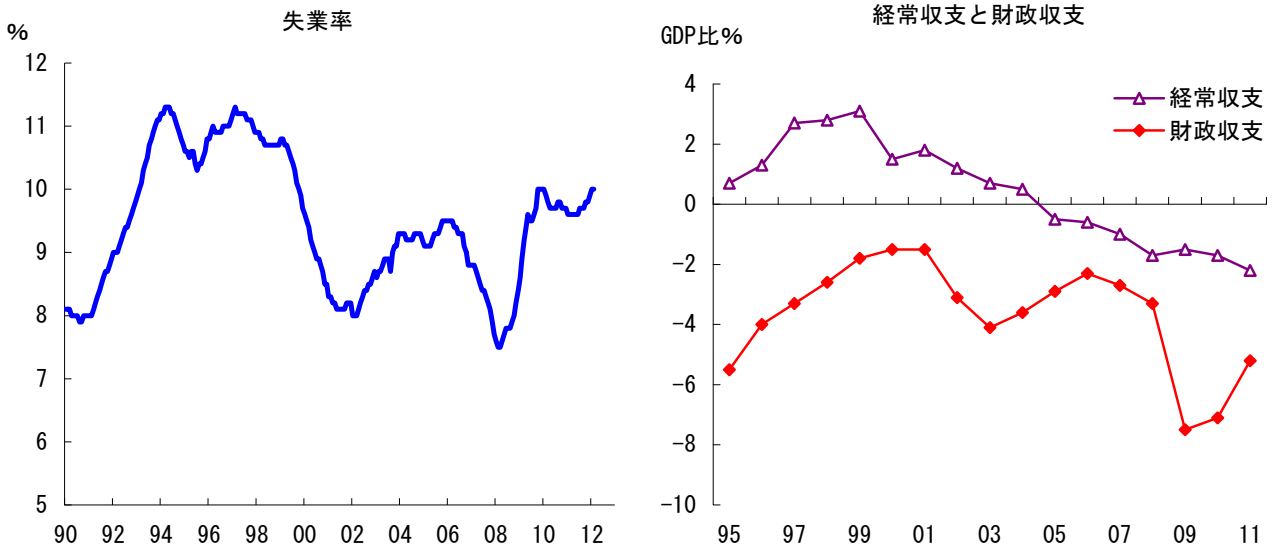
オランド支持というよりサルコジ不支持

なお、サルコジ候補は再選を目指した現職として、1958年に現在の第五共和制になってから初めて第1回投票で1位を獲得できなかった。サルコジ候補は選挙戦終盤で移民流入抑制策の採用を表明するなど、国民戦線の支持者の切り崩しをもくろんだ発言が目立ったが、ルペン候補の支持率は事前の世論調査よりむしろ上昇し、国民戦線としては過去最高の支持率を獲得した。今回の大統領選挙はサルコジ大統領に対する不信任投票の様相を呈している。

**サルコジ政権の成績**  
表：経済分野は赤点だらけ

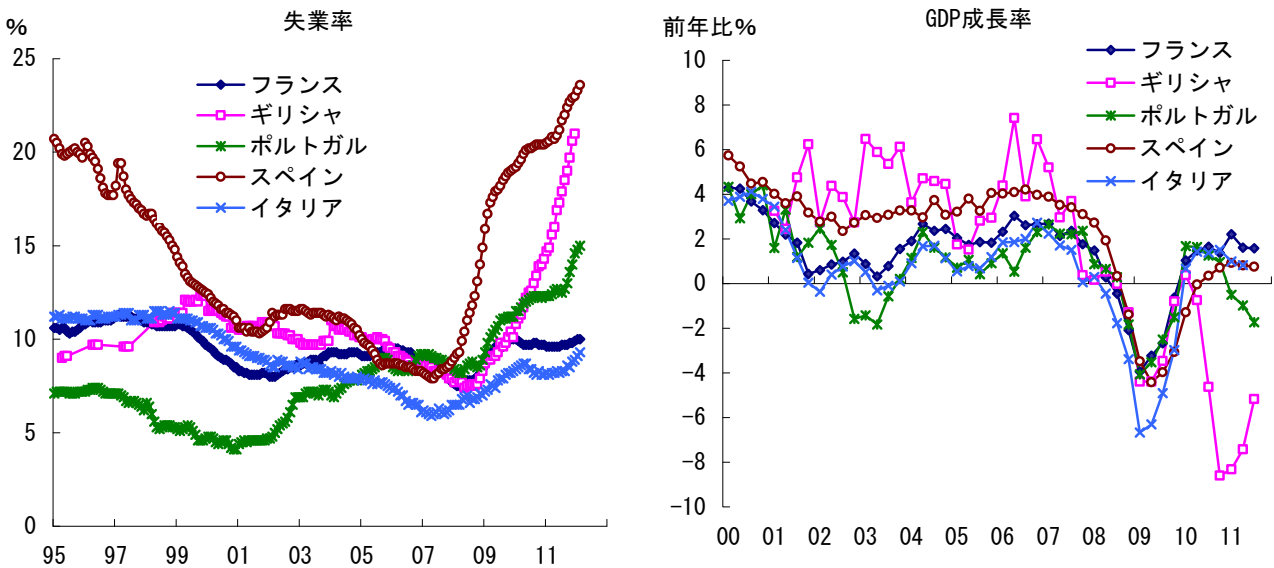
サルコジ大統領に対する最大の不満は、その5年の任期中に景気が大幅に悪化し、今後の見通しも暗いことである。2007年の大統領選挙でサルコジ候補は家計の購買力を高め、経済を活性化させることを約束した。ところが、「2012年には5%へ低下」と公約した失業率は直近では10%へ上昇し、また財政収支と経常収支の赤字も5年前と比較して拡大した。サルコジ大統領はこれは1929年の世界恐慌以来の深刻な金融危機と、世界的な景気悪化によるもので致し方ないと反論している。確かにギリシャ、ポルトガル、スペインなど南部ヨーロッパ諸国に比べればフランスの経済状況はまだましであり、経済成長率も足下までプラスの伸びを維持している。

**図表1 悪化したフランスのマクロ環境**



出所：Eurostat データより大和総研作成

**図表2 フランス vs 南部ヨーロッパ諸国**

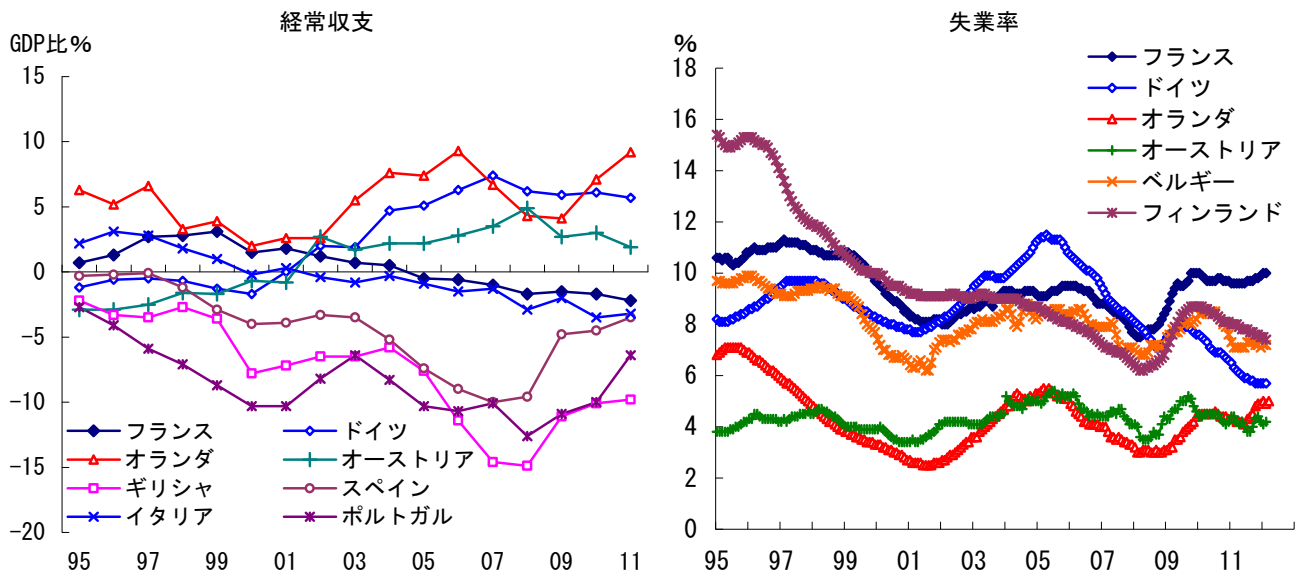


出所：Eurostat データより大和総研作成

ドイツ等北部ヨーロッパ諸国と比べて競争力が低下

とはいえ、フランスの競争力が落ちていることもまた事実である。ユーロ圏各国の経常収支に注目すると、過去10年でフランスは経常収支黒字国から赤字国に転落し、しかもその赤字幅はギリシャ、ポルトガル、スペインに比べれば相対的に小さいものの、拡大傾向にある。これに対して、ドイツ、オランダ、オーストリアは経常収支黒字を維持している。ドイツ及びその近隣の北部ヨーロッパ諸国と比較して、フランスでは雇用コストが上昇し、競争力が低下している。この傾向は各国の失業率にも反映されている。

図表3 フランス vs 北部ヨーロッパ諸国



出所：Eurostat データより大和総研作成

財政健全化ではイタリアに遅れをとっている

フランス政府は家計に対する補助金や税優遇措置などで家計の購買力を支援し、それが個人消費が安定的に拡大する素地を作ってきた。ただ、そのことが政府の支出を拡大させ、財政収支の改善を遅らせてしまった側面も否定できない。フランスの2011年の財政赤字はGDP比5.2%でスペインの同8.5%よりは小さいが、イタリアの同3.9%よりは大きい。イタリアは2009年にいったん赤字に転落したプライマリーバランス（利払いを除いた財政収支）を2010年、2011年に黒字転換させてきたが、フランスのプライマリーバランスは2011年もGDP比2.6%の赤字に留まり、イタリアに見劣りするのである。

決選投票もオランダ候補優位

サルコジ候補の不人気を追い風に、オランダ候補は決選投票でも優位に立ちそうである。世論調査ではオランダ候補の支持率が54%とサルコジ候補の46%に10%近い差をつけている。第1回投票では「既成の大政党に対する不満」が如実に表れたため、極右政党、極左政党、あるいは中道政党に流れた票をどれだけ自陣営に取り込めるかが勝負という点ではサルコジ、オランダ候補は同じ立場にある。ただ、左派陣営が早々にオランダ候補支持を打ち出したのに対し、極右の国民戦線は態度保留としている。サルコジ候補は同党支持者の取り込みに注力しているが、国民戦線はEU統合に非常に懐疑的な政党である。逆にEU統合推進で主導的な役割を果たしてきたサルコジ候補支持に転向するのは、第1回投票で国民戦線に投票した有権者の半数程度ではないかと予想されている。

## オランダ大統領となった場合の注目政策は財政&外交

オランダ大統領誕生となった場合、フランスの政策路線の変更があるかが最も注目されるのは財政健全化政策と外交政策である。サルコジ政権はフランス国債利回りの上昇に背中を押される格好で、2011年11月に2016年までに650億ユーロ（2011年GDPの3.3%相当）の財政赤字を削減し、収支均衡を目指すとの野心的な目標を掲げた。今年2月にはさらに追加措置として、VAT（付加価値税）税率の引き上げを財源として、中小企業の社会保障コスト削減を図り、また研究開発費に対する税制優遇措置もスタートさせた。

一方、オランダ候補は税制度改革に関してはサルコジ候補とは異なる見解で、増税は高所得者、銀行、大企業を中心に実施するべきとの考え方である。他方で雇用対策の予算を拡大させ、またサルコジ政権の（数少ない）成果とされる年金の支給開始年齢の引き上げを白紙撤回しようとしている。これらの措置により、所得再分配機能を強化し、国内の格差是正を図ることが売り文句である。ただし、これらの政策を実行した場合、社会保障コストの増大につながり、競争力低下要因となることが懸念されよう。

外交政策の注目点もこの財政健全化政策への取り組みと密接に関わっている。すなわち、フランスの財政健全化は金融市場からの要請という側面と、EU内での合意事項という側面の双方があり、フランスが財政健全化の手を抜くようなことがあれば、それは外交問題となるためである。また、オランダ候補は2011年12月に合意された新財政協定に「経済成長」という視点を加味し、またECBにも経済成長への貢献を求めるとしている。これは従来、ドイツのメルケル首相とサルコジ大統領が推進してきた路線の修正となり、やはり「外交問題」である。

図表4 フランス大統領候補の政策比較

	サルコジ候補	オランダ候補
所属政党	国民運動連合(中央右派)	社会党(中道左派)
財政政策	2016年の収支均衡を目指す	2017年の収支均衡を目指す
税制	<ul style="list-style-type: none"> <li>VAT税率19.6%→21.2%</li> <li>大企業のグローバル収益に対する最低課税制度を新設</li> <li>ネット企業の広告に課税</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>銀行、大企業、高所得者への課税強化</li> <li>所得税の最高税率を75%へ引き上げ</li> <li>大企業の法人税率を35%へ引き上げ</li> <li>銀行特別課税(詳細未定)</li> </ul>
金融取引税	導入	導入
歳出計画	歳出を年率0.4%増に抑制 <ul style="list-style-type: none"> <li>5年で790億ユーロの歳出削減</li> <li>公務員のリストラ継続</li> </ul>	歳出を年率1.1%増に抑制 <ul style="list-style-type: none"> <li>大統領および閣僚の給与30%削減</li> <li>公務員の人数は増減なし</li> </ul>
雇用対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業の社会保障負担軽減</li> <li>長期失業者には職業訓練を義務付け(拒否した場合、失業手当削減)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育分野で6万人、警察官5千人雇用</li> <li>政府の補助金で15万人の若者を雇用</li> </ul>
賃金制度		最低賃金を経済成長にリンクさせる
年金制度	支給開始年齢引き上げなど抑制策	サルコジ政権が決めた年金改革を撤回
原子力	積極推進	新規着工凍結、依存度引き下げ
再生可能エネルギー	積極推進	積極推進
シェンゲン条約	不法移民の取り締まり強化に重点	移民規制には消極的
EU新財政協定	支持	見直し要請(成長項目を盛り込む)
ECB		成長促進へ積極的な関与を要請

出所：各種報道から大和総研作成

「現実路線」への転身をうまくこなすことができるかがポイント

実のところ、オランダ候補もフランスの財政健全化を否定しているわけではなく、2017年の財政収支均衡を目標としている。ただし、選挙戦で主張してきた政策をこれまで明らかにしている増税計画だけで賄い、なおかつ財政健全化目標を達成することは難しいだろう。オランダ候補はフランスの経済成長率を高めることで、税収増を図り、歳出を賄おうとしていると見受けられる。それが、新財政協定に財政健全化だけではなく、「経済成長」の考え方を追加せよという主張や、ECBに物価安定だけでなく、経済成長支援の任務も負わせるべきとの主張の背景にあると考えられる。

とはいえ、オランダ候補とフランスの社会党はEU統合に反対する勢力とは大きく一線を画している。むしろ、欧州統合を進め、その大欧州圏の中で、フランスが大きな発言権を持っているという現状を維持することに優先順位があると考えられる。そうなると、ユーロ圏諸国、特にドイツとの関係を著しく悪化させることは得策ではない。もともと選挙戦での約束はすべてをそのまま実行できるわけではなく、当選後は現実との折り合いをつけていかなければならない。

かつてのミッテラン大統領は、就任当初は基幹産業の国有化など社会党の理念を実現させるための改革を推進した。しかしながらそれらの政策が景気後退を招いたため、その後は政策の大転換を図った。当時の西ドイツのコール首相（所属政党は中道右派のキリスト教民主同盟）との蜜月時代を築いたのもその大転換後の政策の一つである。ミッテラン大統領の政策転換までには1年を要したが、「オランダ大統領」にはそこまでの猶予はないだろう。ドイツのメルケル首相は同じ中道右派のサルコジ大統領にこれまで肩入れしてきたが、オランダ大統領になっても独仏の親密な関係は（戦後の歴史が証明しているように）変わらないとのコメントがドイツ政府筋から聞こえてきている。

オランダ候補が大統領になった場合、サルコジ大統領との政策の違いを強調する場面があると予想される。しかしながら、実際に採られる政策はそれよりも現実路線となり、為替や金融市場へのネガティブな影響は比較的短期間で終わるのではないかと予想される。